

平成26年度の主要事業

消防救急無線デジタル化推進
(2億6,000万円)



たかさき消防共同指令センター

消防の広域的な活動体制を整備し、広域災害や大規模事故に対応するため、市町村等が実施する消防指令センター共同整備事業及び消防救急無線デジタル化整備事業に対し補助しました。

ぐんまちゃんによるイメージアップ
(1,649万円)



ご当地キャラクターフェスティバルinすみだ

「ぐんまちゃん」を活用して、県内外のイベントへの参加など各種のPR事業を実施し、本県の知名度向上やイメージアップを図りました。

平成26年11月には、「ぐんまちゃん」が「ゆるキャラグランプリ2014」で第1位に輝きました。

世界遺産登録推進

(1億2,065万円)



富岡製糸場

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組を実施し、平成26年6月25日に世界遺産に登録されました。

また、世界遺産をはじめとするぐんま絹遺産について、保存管理や普及啓発事業を実施し、後世に継承するための取組を行いました。

東国文化発信

(1億2,571万円)



上野国分寺まつり

本県の歴史文化遺産を再認識し、ぐんまのイメージアップを図るため、「古代東国文化サミット」や、「上野国分寺まつり」、モデルツアー等を開催しました。

また、上野国分寺跡整備事業や金井東裏遺跡出土甲着装人骨等調査、古墳総合調査の実施など、新しい魅力の掘り起こしを図り、広く県内外に情報発信しました。

第70回冬季国体

(9億8,524万円)



スキー競技会 クロスカントリー

平成27年1月～2月に冬季国体(スケート・アイスホッケー、スキー)を開催しました。

また、競技を安全かつ円滑に実施するため、伊香保リンクの改修などの県有施設の整備を行いました。

救急・災害医療対策

(8億4,515万円)



埼玉県とのドクターヘリ実機訓練

救命救急センターの運営支援や、ドクターヘリ運航等を行い、救急医療体制の確保に努めました。

また、救急・災害医療等に対応する3つの情報システムを統合し、利用者の利便性の向上を図るとともに、地域における災害医療体制の充実を図るため、地域災害医療コーディネーター27名を新たに設置しました。

**特別養護老人ホーム等施設整備費補助
(6億9,080万円)**



特別養護老人ホームライフゆかり(藤岡市)

保育緊急確保

(4億9,773万円)



子育て支援拠点事業の様子(邑楽町)

高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の整備への補助を実施しました。

特別養護老人ホーム

平成25末 9,425床 平成26末 9,870床

介護老人保健施設

平成25末 6,148床 平成26末 6,378床

子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、保育士の人材確保対策として保育士の処遇改善に関する事業や、子育て親子の交流の場づくりを支援する地域子育て支援拠点事業など、新制度における地域子ども・子育て支援事業等を先行的に実施しました。

子ども医療費補助

(38億1,130万円)



安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、全国に先駆け、平成21年10月から、県内全市町村で入通院とも中学校卒業までの医療費無料化(所得制限なし・自己負担なし)を実施しています。

動物愛護拠点施設整備

(6,683万円)



動物愛護業務の強化・効率化を図るため、動物愛護センターの建設工事を行い、平成27年7月の開設を迎えることができました。

尾瀬学校

(7,783万円)



質の高い自然体験により、県内小中学生の自然保護意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育むため、尾瀬でガイドを伴った環境学習を実施する尾瀬学校を推進しました。
(実施学校数156校、参加児童生徒数11,449人)

ぐんま緑の県民基金事業

(8億1,646万円)



ぐんま緑の県民基金を活用した竹林整備(渋川市)

ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

ぐんまの木で家づくり支援 (3億1,291万円)



県産木材を使用した住宅

ぐんま優良木材を使用した県産材住宅の建設に助成し、県産木材の利用促進、林業・木材産業の振興を図りました。

- ・構造材補助 766戸
- ・内装材補助 45戸

有害鳥獣対策 (2億1,429万円)



大型囲いわなによるニホンジカ捕獲実証事業

野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、集落環境調査など地域の主体的な取組を支援するとともに、日本獣医生命科学大学との連携による対策技術の開発や人材育成に取り組むなど、市町村や関係機関と連携し、「捕る」「守る」「知る」の総合的な対策を、各種事業を活用して実施しました。

蚕糸業継承対策

(2,137万円)

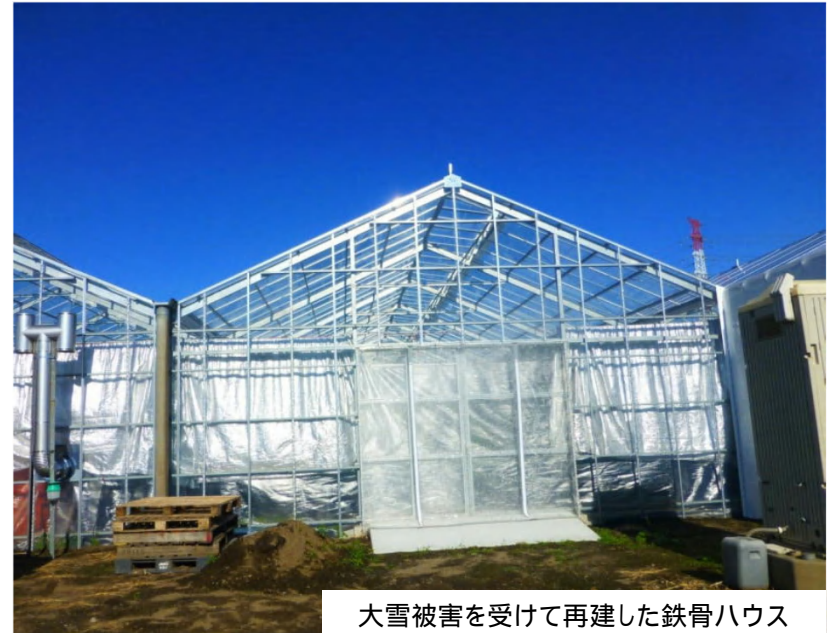


群馬オリジナル蚕品種「ぐんま200」の繭出荷風景

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に伴い、絹産業再生の機運が高まっている中、本県蚕糸業の維持・存続に向け、県産繭・生糸の流通促進やぐんまシルクの市場拡大、観光蚕糸業の推進、多様な養蚕担い手の育成など総合的な施策を実施しました。

大雪農業被害対策

(52億4,919万円)



大雪被害を受けて再建した鉄骨ハウス

平成26年2月の記録的な大雪により甚大な農業被害を受けた農家を支援するため、農業災害条例に基づく助成、農業用施設の撤去及び再建に係る経費の補助や経営の継続に必要な資金についての利子補給を行いました。

障害者雇用促進強化対策

(8,134万円)



一般就労作業の様子

庁内関係部局及び労働局等の関係機関が連携して、実習先や就労先を開拓するなど、障害者の就労を支援しました。

また、企業向けセミナーの開催や啓発資料(DVD等)の作成など、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を行いました。

ググっとぐんま観光キャンペーン

(1,950万円)



ググっとぐんま観光キャンペーンオープニングセレモニー

群馬県の魅力を集中宣伝する「ググっとぐんま観光キャンペーン」を、県、市町村、観光団体等が連携し、平成26年10月から12月に開催しました。

・観光客入込数(10～12月)

平成25:15,192,248人 平成26:16,020,965人

・経済波及効果:約43億円(試算)

緊急雇用創出対策

(21億571万円)



めざせ正社員！ぐんま若者就職応援プログラム(基金事業)

起業後間もない企業等の成長を支援することで地域の雇用の受け皿を創出する事業や、若者・女性等の雇用の拡大と賃金の上昇等の処遇改善を推進する事業を実施し、903人の雇用を創出しました。

7つの交通軸を強化する道路整備の推進

(315億1,351万円)



伊勢玉大橋

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

平成26年度 主な開通箇所：

東毛広域幹線道路全線開通(暫定2車線)
(国)120号椎坂バイパス

平成27年度 主な開通(予定)箇所：

東毛広域幹線道路4車線化(境工区ほか)
西毛広域幹線道路(元総社蒼海工区ほか)

**災害に強い県土を築く治水・土砂災害対策
(81億6,949万円)**



菰川改修工事

**県営住宅の建替・改善
(25億4,838万円)**



元総社第二県営住宅(3期)

近年多発している局地的集中豪雨(ゲリラ豪雨)や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、ハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を行いました。

住宅セーフティネットの中核として重要な県営住宅の役割を十分に発揮するため、耐用年数が経過して老朽化の著しい県営住宅の建替えや、計画的な改善・維持修繕などを行いました。

さくらプラン・わかばプラン
(14億288万円)



わかばプラン授業風景

児童生徒の心のケアシステム推進
(2億7,537万円)



カウンセリング風景

<さくらプラン>

小学校1・2年生の30人以下学級及び3・4年生の35人以下学級を継続し、発達段階に応じた学級編制を実施しました。

<わかばプラン>

中学校1年生についても、35人以下学級を継続し、中1ギャップの解消に努めるなどきめ細かな指導の充実を図りました。

いじめ・不登校など児童生徒の心の問題等を改善するため、小学校、中学校、高校におけるスクールカウンセラーの全校配置を継続しました。

また、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等による支援を行うため、新たにスクールソーシャルワーカーの配置を行いました。

榛名養護学校吾妻分校整備
(現 吾妻特別支援学校)
(6億39万円)



吾妻特別支援学校

平成27年4月、特別支援学校の未設置地域であった吾妻地域に、吾妻特別支援学校を新たに開校しました。
これにより、特別支援学校未設置地域が解消されました。

渋川警察署新築整備
(20億53万円)



渋川警察署新庁舎

昭和41年に建築され、老朽化と狭隘が著しかった渋川警察署の移転整備を実施しました。

歳入確保対策の実施 (歳入 6億3,503万円)



ベイシア文化ホール



ALSOKぐんまアリーナ

ネーミングライツの売却について、正田醤油スタジアム群馬、ベイシア文化ホール、上毛新聞敷島球場、ALSOKぐんまアリーナの4施設で継続するとともに、自動販売機設置に係る行政財産貸付や未利用地の売却、地域機関における広告貸付を進めるなど、歳入確保対策を実施しました。